

## DXを契機とした自治体による地域の課題解決に関する調査研究

### 1. 背景・目的

総務省から自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画が発出され、デジタル社会の構築に向けた取組を全自治体において着実に進めていくこととしています。そうした中で、情報システムの標準化・共通化に加え、各自治体で抱える地域課題の解決のためにデジタル技術を有効活用できれば、自治体業務の変革や住民の生活利便性向上の実現が期待されます。

本調査研究では、DXに関する基礎知識を網羅的かつ簡潔に取りまとめつつ、地域で優先的に取り組むべき課題を絞り込み、新たな公共サービスの内容や導入ステップなどを調査・整理することを目的として実施しました。



### 2. 多摩・島しょ地域自治体の状況、課題

自治体アンケートでは、デジタル技術の活用の際の懸念として、人材やコスト面を挙げる自治体が多く、そのほかは職員の理解や導入効果なども挙げられました。デジタル技術等の活用可能性があるとされる政策課題分野のうち、重点的に対処している政策課題としては、「情報化・ICT」「組織・職員」に次いで、「児童福祉・子育て」「災害対応・防災」を挙げる自治体が多くありました。

住民アンケートでは、圏域や年代を問わず、自治体が今後デジタル技術の活用を積極的に推進することに対して肯定的な意見が多数を占め、特に、60代以上ではその割合が高くなりました。自治体がデジタル技術の活用を推進すべき分野としては、行政事務関連が最も多く、税務と健康・医療関連、災害対応・防災関連が次いで多くなりました。

### 3. 提言

自治体がDXを通じた地域課題の解決に取り組む際のポイントを下図のとおりまとめました。

自治体のDXを推進するにあたっては、「住民の利便性向上」を実現するため、地域課題をより把握している原課の職員が、情報系・企画系部局と連携しながら主体的に取り組むことが求められています。

DXはあくまでも手段であり、目的ではないことに留意し、真に住民の生活利便性向上や地域課題の解決につながる取組とは何かを慎重に検討する姿勢が重要となります。

<b>1</b> 地域課題の特定	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原課職員が、解決したい課題は何か？を把握し、課題を明確化する</li> <li>● または、このデジタル技術を課題解決に使えるか？を考え、解決できそうな課題を想定する</li> <li>● または、先行自治体を参考にして、解決できそうな課題を想定する</li> </ul>
<b>2</b> 民間企業へのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 課題を解決できるソリューション（デジタル技術に限らない）を有する民間企業にアプローチする</li> <li>● アプローチ方法は様々考えられるが、解決できるソリューションを持つと想定される民間企業の数や、デジタル技術の発展段階等によって選択する</li> <li>● 民間企業との連携方法・役割分担を決定する</li> </ul>
<b>3</b> デジタル技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アプリ等の機能・特徴を理解し、課題の解決に最適なソリューション（デジタル技術）を選択する</li> <li>● 多数の導入実績があるソリューションは、庁内の合意を形成しやすい</li> <li>● すでに多くの人々が利用しているアプリか？といった利用状況・認知度も、選択基準となり得る</li> </ul>
<b>4</b> 継続的な効果向上策の検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタル技術を導入するのみでは課題の解決・費用対効果の発現等にとって不十分であると考えられるため、効果のさらなる向上や継続的な活用に向けて取り組む                     <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 情報や機能を追加・更新、システムの精度の向上</li> <li>✓ デジタル技術の利用者又はその活用により効果を受ける住民の数を増やすための取組（例：効果的な広報）を行う</li> </ul> </li> </ul>

## 基礎自治体におけるブロックチェーン技術の活用に関する調査研究

### 1. 背景・目的

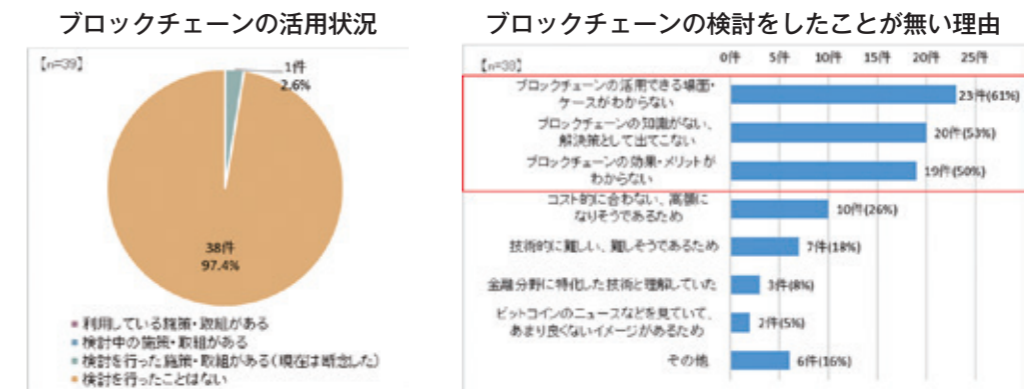
ブロックチェーンとは、「情報通信ネットワーク上にある端末同士を直接接続して、暗号技術を用いて取引記録を分散的に処理・記録するデータベースの一種であり、「ビットコイン」等の暗号資産に用いられている基盤技術である」（総務省「令和2年版情報通信白書」）とされています。耐改ざん性に優れている、履歴の追跡ができるなどの特徴を持つことから、非金融分野以外での活用も導入・検討されていますが、先端かつ難解な技術であり、基礎自治体において理解が進んでいるとはいえません。

本調査研究は、ブロックチェーンについて自治体職員にわかりやすく伝えるとともに、基礎自治体における活用可能性について提示することを目的に実施しました。



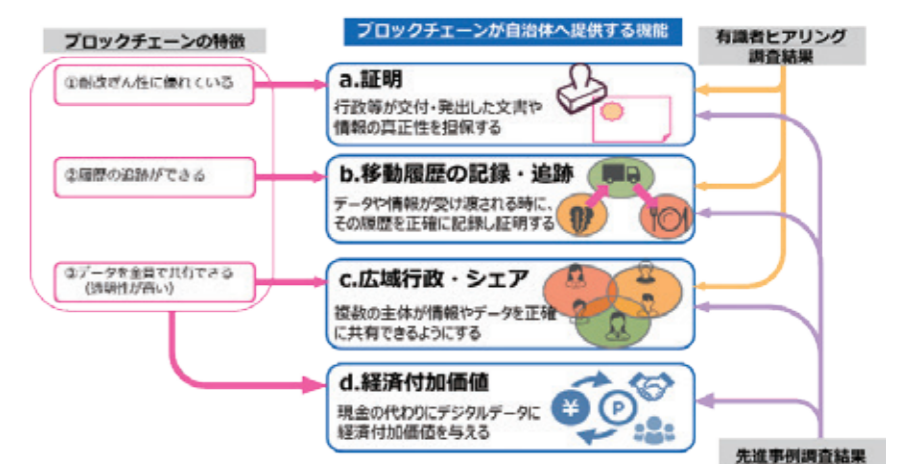
### 2. アンケートから見える多摩・島しょ地域自治体の状況、課題

- ▷ ブロックチェーンの活用検討を行ったことがない自治体が大多数（38自治体）を占めています。
- ▷ 検討を行ったことがない理由は、ブロックチェーンに関する知識不足や具体的な活用イメージがないことです。



### 3. 多摩・島しょ地域自治体におけるブロックチェーンの活用可能性

自治体がブロックチェーンを活用する際、その特徴から「証明」「移動履歴の記録・追跡」「広域行政・シェア（共有）」「経済付加価値」の4つの機能に活用可能性があります。それを基に、3つのユースケースを作成しました。



<3つのユースケース>

- ① 災害時の支援助物資に関するマッチングシステム
- ② 地域エコポイントとJ-クレジットを活用した地域脱炭素の促進
- ③ 地域貢献の可視化と共有